



株式会社Jストリーム

URL: <https://www.stream.co.jp/>

東京都港区芝2-5-6 芝256スクエアビル 〒105-0014
TEL: 03-5765-7744



株式会社Jストリーム

郵便はがき

105-8790

115

料金受取人払郵便

芝局承認

4744

差出有効期間
平成29年12月
31日迄

受取人
港区芝2-5-6
芝256スクエアビル
株式会社Jストリーム
株主アンケート係行



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会：毎年3月31日
 期末配当金：毎年3月31日
 中間配当金：毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人
 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-232-711

[インターネット]
 ホームページURL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告の方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
 当社ホームページURL <https://www.stream.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 マザーズ市場

第20期 報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



代表取締役社長
石松 俊雄

おかげさまで設立20周年を迎えることができました。 これからも専門性・総合力・信頼性をベースに 「もっと素敵な伝え方を。」を追求してまいります。

平素は当社の経営に一方ならぬご支援をいただき、厚くお礼申し上げます。このたび当社「第20期報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

インターネット業界においては、スマートフォンやタブレット端末の需要に落ち着きが見える一方、IoT関連やAIを活用したビジネスの事業化が進み、動画に纏わる領域ではVR、ARを利用したコンテンツ展開が進んでいます。動画に関連する撮影機器や、視聴方法、動画と共に提供される情報の組み合わせなど、進歩がますます速くなっています。

第20期における動画の需要は、医薬品関連の情報提供にかかるネットライブの増加や、企業内での情報伝達に使われる動画の利用の拡大があり、Web、映像制作とあわせて広がりを感じられました。当社としては、主力となる動画配信プラットフォーム「J-Stream Equipmedia」やCDNサービス「J-Stream CDNNext」を中心とした事業展開を進めました。両サービスとも、機能を継続的に強化拡充しており、外部のサービスとも連携して、当社単独では獲得できないユーザー層にも利用を拡大できました。

このような環境、経営努力の結果、第20期の連結売上高、連結営業利益は共に第19期を上回る水準となりました。利益水準に鑑み、この度、1株当たり5円40銭の配当を実施させて頂く運びとなりました。当社として初めての配当となり、偏に株主の皆様方のご支援の賜物とお礼申し上げます。

第21期につきましては、第20期に旺盛であった動画の需要に引き続き伸長が見込めること、また新たな事業として取り組んでおります動画広告についても市場の拡大が見込めることなど、明るい材料がみられます。当社グループとしても、顧客企業のニーズに合わせたアプリケーションや配信基盤、制作力を提供し、市場競争力の向上と収益力の強化を進めてまいります。

当社は平成29年5月29日に、設立から20年を迎えることができました。平成9年以來、変化の早いIT業界の中で数々の苦難を乗り越え、事業を続けることができましたのは、株主の皆様をはじめとする多くの方々のご愛顧、ご支援の賜物です。これからも変わらぬご理解とご厚情、そして一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成29年6月



<全般の状況>

当社グループの販売面においては、医薬系業界を中心としたライブ配信や付随するコンテンツ制作等の案件の需要が堅調となり、その他の業界における受注も企業の社内における情報共有に関連した動画利用の伸びへの対応を積極的に進めたことが奏功し、概ね安定して増収基調で推移しました。メディアによる利用についても、大口のコンテンツ配信サイト運用や各種の追加開発案件にかかる受注が得られ、増収となりました。映像制作については制作系グループ企業のメディア企業からの受注が減少したことから、前年を下回りました。

費用面では受注の増加に伴い外注費が増加しました。また、提案営業実施のための工数や経費の増加のほか、採用活動も含めた積極的な人的投資に伴う費用の増加や、将来的な事業規模の拡大に備えたオフィスの増床、新規事業開拓に向けた調査等が費用の増加につながりました。

なお、当連結会計年度末時点をもって連結子会社であった株式会社アップアローズは解散しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高5,521百万円(前期比11.4%増)となりました。利益面においては、連結営業利益333百万円(前期比9.2%増)、連結経常利益347百万円(前期比13.0%増)となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は206百万円となり、前期比14.3%増となりました。

事業別の売上は次のとおりであります。

<事業別の状況>

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当連結会計年度においては、医薬系業界の企業を対象としたライブ配信売上、主に一般企業において情報共有・発信に利用されるオンデマンド配信売上が共に堅調となりました。メディア系のネットワーク利用も大口配信案件の増加に伴い増加しました結果、当事業の売上高は3,069百万円(前期比18.3%増)となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、運用等が含まれます。

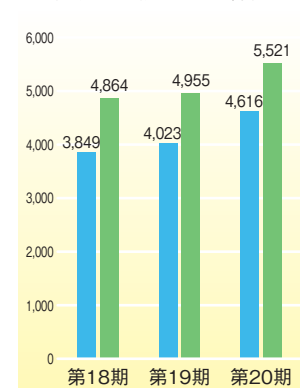
当連結会計年度においては、ブランドプロモーションサイト構築・運用やメディア企業のネット動画配信アプリの開発及びサイトリニューアル等の制作、製薬関連のプロモーションや金融商品の説明、TVCM等の映像制作で比較的大型の案件が獲得できました。当事業の売上高は2,318百万円(前期比2.8%増)となりました。

(その他の事業)

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売上が含まれます。当連結会計年度におけるその他の売上高は、動画広告ビジネスに関連する受注が獲得できたことから増加し、133百万円(前期比27.6%増)となりました。

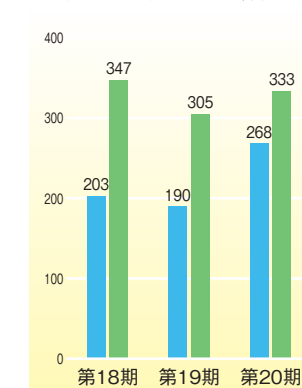
■売上高

(単位:百万円)



■営業利益

(単位:百万円)



トピックス

基幹サービスの可能性を拡大する各種サービスとの連携を推進

CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）とは、大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバーに振り分け、ユーザーから最も近いサーバーを自動選択しデータ配信を行わせることで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステムです。Jストリームでは、配信プラットフォーム「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」との組み合わせや単独での提供ができ、企業ユーザーの様々なニーズに応えることのできるサービスとの連携を推進いたしました。

Cedexis

Cedexis社が提供する、コンテンツ配信のパフォーマンスを計測し、複数のCDNから最適なものを選択するマルチCDNサービスです。特にコンテンツの配信量が多く、信頼性が求められるグローバル企業やメディア企業を中心に高い評価を得ています。

コンテンツ配信のパフォーマンス状況をリアルタイムに可視化複数のCDNの中から最適なCDNを自動で選択CDNの冗長化（障害時のバックアップ）

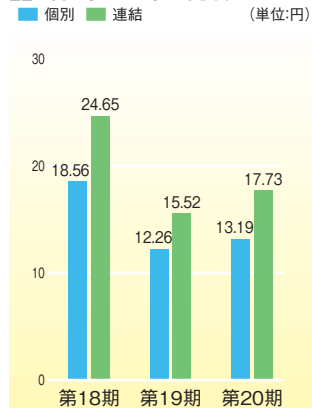
Imperva Incapsula

Imperva社が提供する、Webサーバの前面に配置して通信を解析し、Webアプリケーションの脆弱性を突いた攻撃からWebサイトを守るサービスです。近年増加し社会問題になっている大規模なDDoS攻撃にも耐えるWebサイトを構築でき、障害の回避やWebサイトの信頼性向上を実現できます。個人情報漏洩リスクや、Webサイトのサービス停止を回避することでユーザー企業の価値向上に貢献します。

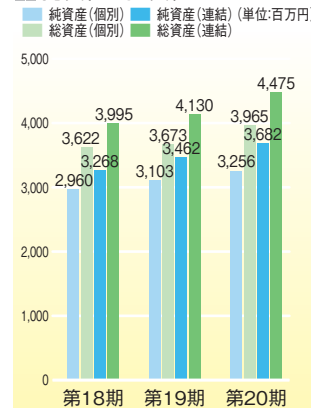
Kollective SD ECDN

Kollective Technology社が提供する、社内ネットワーク経由のコンテンツ配信を高速化・安定化するサービスです。動画による社内広報や研修を検討する企業が増加する一方で、社内ネットワークやファイアウォールがボトルネックとなって動画を快適に視聴できない、あるいは事業拠点による視聴環境の「社内格差」が生じるなどの理由で、社内向けの動画活用を断念している企業も少なくありません。ECDNサービスはこのような課題を解決することができます。

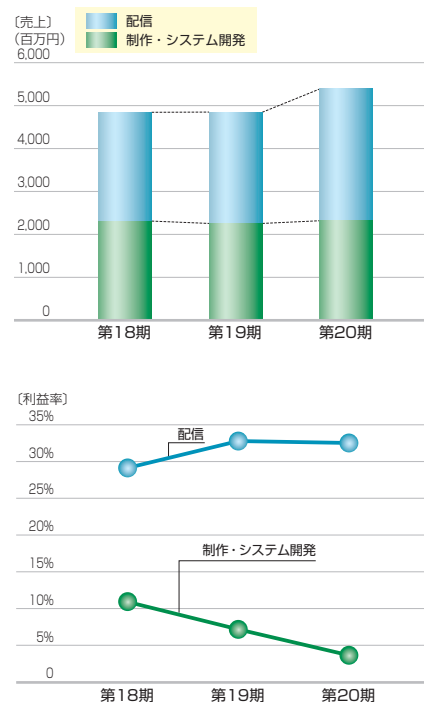
1株当たり当期純利益



純資産・総資産



事業セグメント別売上及び営業利益率の推移



次期の見通し

第21期におきましては、企業ユーザーが動画を利用する目的を充足する独自のサービスを構築・展開し、業容の拡大に努めてまいります。

配信事業関連領域においては、海外の大手CDN事業者やクラウド事業者の活動が活発化する一方、ユーザー企業のニーズは、複雑・高度なものから、シンプルでユーザー側で簡易に作業が行えるようなものまで、多様化しています。当社の動画配信プラットフォームサービスである「J-Stream Equipmedia」「J-Stream MediaLize」や、高性能なCDNサービスである「J-Stream CDNext」等の機能強化を進め、こうしたニーズに応えてまいります。当社単独のサービスでは対応の難しい機能と関連した動画利用ニーズには、他社が提供する各種のビジネスアプリケーションプラットフォームとの連携を行うことで対応してまいります。東京五輪が開催される2020年を目標に、コンテンツ配信ビジネス業界にも大きな変化が見込まれます。4K配信やVR技術の発展、IPサイマル放送の展開などについて、対応する技術開発を進めます。

制作・システム開発事業関連領域においては、ウェブ・映像・運用の三機能をグループ内部に有する強みを活かし、コンテンツ企画開発力全体の向上を図ると同時に、市場のニーズに則したサービスメニューを打ち出し、販売のための提案力を向上させてまいります。案件成果の集積手法を最適化・精緻化し、顧客満足度を向上させ新たな案件獲得につなげてまいります。また、当社グループ内各社での制作領域、機能分担の最適化を進め、利益率向上を図ります。

経営管理面におきましては、適切な統制の浸透と同時にグループ経営の強化と効率化を図り、人材配置の流動化を通じて人材の有効活用を図ってまいります。将来の経営を支える人員の確保と能力開発に注力し、企業としての総合力向上に努めます。

拡大する社内コミュニケーションにおける動画利用の可能性



【設立20周年を迎えました】

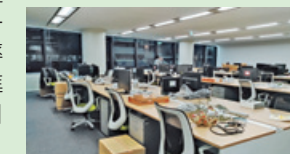
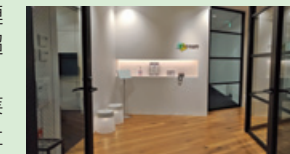
平成29年5月29日付けで、Jストリームは設立20周年を迎えました。20周年にあたり記念ロゴを制定いたしました。コーポレートロゴと共に1年間展開してまいります。



【平成29年5月 西日本営業所が移転しました】

平成29年5月8日付けで、西日本営業所が移転いたしました。平成17年4月の設置以来、名古屋以西の顧客を中心に展開、現在では営業、制作関連のメンバーで総勢40名を超える規模となりました。

関西地区には大手の製造業各社、また大阪には製薬会社の本社が多く所在します。近年成長が著しく、Jストリームの売上の中でも大きな比率を占める医薬業界の販売促進に関連する案件の多くを西日本営業所で担当しています。



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,483,369	3,159,101	流動負債	708,163	559,104
現金及び預金	1,329,043	1,172,484	未払金	380,355	314,268
受取手形及び売掛金	995,429	929,933	リース債務	47,439	44,971
仕掛品	25,596	28,835	未払法人税等	114,825	66,253
預け金	1,000,000	900,000	未払消費税等	51,684	44,982
繰延税金資産	22,356	14,992	賞与引当金	23,518	15,944
その他	120,765	116,393	資産除去債務	3,167	—
貸倒引当金	△ 9,822	△ 3,538	その他	87,172	72,684
固定資産	992,351	971,691	固定負債	85,465	109,645
有形固定資産	297,244	311,399	リース債務	44,583	70,111
建物	92,879	99,227	退職給付に係る負債	14,741	13,939
器具備品	119,693	105,487	資産除去債務	22,243	22,424
リース資産	84,671	106,684	その他	3,895	3,169
無形固定資産	542,316	511,642	負債合計	793,628	668,749
のれん	68,129	75,162	(純資産の部)		
ソフトウェア	465,827	427,574	株主資本	3,442,668	3,236,444
その他	8,359	8,905	資本金	2,182,379	2,182,379
投資その他の資産	152,790	148,648	資本剰余金	626,241	626,241
投資有価証券	4,047	12,229	利益剰余金	1,093,268	887,005
敷金	123,440	111,367	自己株式	△ 459,221	△ 459,182
繰延税金資産	9,166	3,289	その他の包括利益累計額	248	321
その他	16,135	22,763	その他有価証券評価差額金	248	321
貸倒引当金	—	△ 1,000	非支配株主持分	239,175	225,278
資産合計	4,475,720	4,130,793	純資産合計	3,682,092	3,462,043
			負債純資産合計	4,475,720	4,130,793

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	科 目	当 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	5,521,731	4,955,422	特別損失	3,303	454
売上原価	3,189,499	2,843,018	固定資産除却損	825	454
売上総利益	2,332,231	2,112,403	減損損失	2,478	—
販売費及び一般管理費	1,998,414	1,806,799	税金等調整前当期純利益	343,698	306,610
営業利益	333,817	305,604	法人税、住民税及び事業税	133,119	78,569
営業外収益	14,603	9,391	法人税等調整額	△ 12,540	30,531
受取利息	6,015	7,448	当期純利益	223,119	197,509
組合分配益	3,098	—	非支配株主に帰属する当期純利益	16,856	16,974
助成金収入	2,300	—			
その他	3,189	1,942	親会社株主に帰属する当期純利益	206,262	180,535
営業外費用	1,419	7,930			
支払利息	1,419	1,815			
組合分配損失	—	6,114			
経常利益	347,001	307,064			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,182,379	626,241	887,005	△ 459,182	3,236,444	321	321	225,278	3,462,043
当期変動額									
剰余金の配当								△ 2,960	△ 2,960
親会社株主に帰属する 当期純利益			206,262		206,262				206,262
自己株式の取得				△ 38	△ 38				△ 38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 72	△ 72	16,856	16,784
当期変動額合計	—	—	206,262	△ 38	206,224	△ 72	△ 72	13,896	220,048
当期末残高	2,182,379	626,241	1,093,268	△ 459,221	3,442,668	248	248	239,175	3,682,092

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成29年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)		(平成29年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	2,439,639	2,048,645	流動負債	648,528	483,695
現金及び預金	650,406	493,763	未払金	377,161	307,995
受取手形	35,024	16,028	リース債務	41,345	37,123
売掛金	784,513	707,695	未払費用	19,096	17,439
仕掛品	8,526	6,536	未払法人税等	103,494	43,075
貯蔵品	140	230	未払消費税等	43,107	33,635
前払費用	93,699	85,472	前受金	34,972	21,157
関係会社短期貸付金	30,000	—	預り金	12,158	11,796
預け金	800,000	700,000	賞与引当金	9,295	7,032
繰延税金資産	15,280	8,127	資産除去債務	3,167	—
その他	29,350	31,149	その他	4,729	4,441
貸倒引当金	△ 7,302	△ 358	固定負債	60,271	86,361
固定資産	1,525,628	1,624,507	リース債務	34,918	61,403
有形固定資産	244,302	259,564	繰延税金負債	3,109	2,533
建物	67,122	78,853	資産除去債務	22,243	22,424
器具備品	107,236	89,846	負債合計	708,800	570,056
リース資産	69,944	90,865	(純資産の部)		
無形固定資産	532,433	438,176	株主資本	3,256,219	3,102,776
のれん	60,129	—	資本金	2,182,379	2,182,379
特許権	546	437	資本剰余金	626,241	626,241
商標権	1,757	2,723	その他資本剰余金	626,241	626,241
ソフトウェア	464,803	429,818	利益剰余金	906,820	753,337
電話加入権	5,196	5,196	その他利益剰余金	906,820	753,337
			繰越利益剰余金	906,820	753,337
投資その他の資産	748,892	926,766	自己株式	△ 459,221	△ 459,182
投資有価証券	4,047	12,229	評価・換算差額等	248	321
関係会社株式	614,654	796,280	その他有価証券評価差額金	248	321
破産更生債権等	—	438	純資産合計	3,256,467	3,103,097
長期前払費用	13,739	16,340	負債純資産合計	3,965,268	3,673,153
敷金	116,450	101,916			
貸倒引当金	—	△ 438			
資産合計	3,965,268	3,673,153			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Non-Consolidated Financial Statements

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
売上高	4,616,796	4,023,124
売上原価	2,627,083	2,299,888
売上総利益	1,989,712	1,723,235
販売費及び一般管理費	1,721,648	1,533,008
営業利益	268,064	190,226
営業外収益	43,366	35,616
受取利息	4,685	5,755
受取配当金	3,721	4,716
組合分配益	3,098	—
業務受託手数料	28,658	23,489
その他	3,202	1,654
営業外費用	1,249	7,740
支払利息	1,249	1,626
組合分配損失	—	6,114
経常利益	310,181	218,102
特別損失	58,435	325
関係会社株式評価損	55,125	—
固定資産除却損	808	325
固定資産減損損失	2,501	—
税引前当期純利益	251,746	217,776
法人税、住民税及び事業税	104,807	42,907
法人税等調整額	△ 6,543	32,274
当期純利益	153,482	142,594

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

株主資本等変動計算書 当期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	2,182,379	626,241	626,241	753,337	753,337	△ 459,182	3,102,776	321	321	3,103,097
当期変動額										
当期純利益				153,482	153,482		153,482			153,482
自己株式の取得						△ 38	△ 38			△ 38
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△ 72	△ 72	△ 72
当期変動額合計	—	—	—	153,482	153,482	△ 38	153,443	△ 72	△ 72	153,370
当期末残高	2,182,379	626,241	626,241	906,820	906,820	△ 459,221	3,256,219	248	248	3,256,467

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成29年3月31日)

Stock Information

当社は平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

(1) 発行可能株式総数 55,000,000株

※平成25年10月1日付の株式分割に伴い、発行可能株式総数は54,450,000株増加しております。

(2) 発行済株式の総数 14,028,700株
(内 自己株式数 2,395,452株)

※平成25年10月1日付の株式分割に伴い、発行済株式総数は13,888,413株増加しております。

(3) 株主数 4,324名

(4) 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
トランス・コスモス株式会社	6,256,200	53.8
K D D I 株式会社	1,522,800	13.1
株式会社 S B I 証券	176,200	1.5
北村 昌 英	103,000	0.9
日本証券金融株式会社	100,400	0.9
J P モルガン証券株式会社	80,200	0.7
J ストリーム従業員持株会	73,400	0.6
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT	66,100	0.6
松井証券株式会社	43,700	0.4
佃 政 弘	43,600	0.4

※1.当社は、自己株式を2,395,452株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (平成29年6月23日現在)

Company Data

社 名 株式会社Jストリーム
英 文 社 名 J-Stream Inc.
設 立 年 月 日 平成9年5月29日
本 社 所 在 地 東京都港区芝2-5-6
芝256スクエアビル 〒105-0014
西日本営業所 大阪府大阪市北区堂島2-4-27
新藤田ビル5階 〒530-0003
福 岡 ラ ボ 福岡県福岡市中央区天神1-12-7
福岡ダイヤモンドビル5階 〒810-0001
U R L https://www.stream.co.jp/
主 要 株 主 トランス・コスモス株式会社
KDDI株式会社

事 業 内 容
1. ネットワークシステムにおける、動画データ及び各種情報の提供サービス業
2. ネットワークシステムを利用した会員情報管理、商取引、決済処理に関する受託業
3. デジタルコンテンツ、出版物の企画・制作・販売及び賃貸業
4. ネットワークシステムに関するハードウェア・ソフトウェア・付帯サービスの企画、開発、運営、制作、販売、輸出入・賃貸及び代理店業
5. 広告・宣伝に関する企画・制作及び代理店業
6. 1から5に関連するコンサルテーション、調査、分析、研究等

取締役及び監査役

取 締 役 会 長	白 石	清
代表取締役社長	石 松	雄
取 締 役 副 社 長	三 山	悟
取 締 役	下 總	邦
取 締 役	宮 澤	範
取 締 役	前 田	雄
取 締 役	山 田	浩
取 締 役	宮 野	喜
常 勤 監 査 役	保 住	博
監 査 役	諏 訪	敦
監 査 役	曾 山	誠
監 査 役	岩 木	六

連 結 子 会 社 クロスコ株式会社 (東京都港区)
株式会社CO3 (東京都港区)
株式会社クリエイティブ ワークス (東京都港区)

【株主の皆様へアンケート】について

株主の皆様から当社に対するご意見、ご要望などを賜り、今後の経営に反映させていきたく、アンケートをつけさせていただきました。選択項目以外にも皆様のご意見を忌憚なくお寄せ下さい。

株主の皆様へアンケート

1) 当社の株式を購入されたのはいつ頃でしょうか
平成 () 年

2) 当社の株式を購入された理由は何でしょうか (複数回答可)

1.安全性 2.企業の将来性 3.市場の将来性 4.収益性 5.独自性
6.事業内容 7.市場競争力 8.経営方針 9.証券会社の勧誘
10.その他 ()

3) 当社に対して今後どのようなことを望まれますか (複数回答可)

1.積極的な事業拡大 2.安定的な経営 3.株主への利益還元 4.わかりやすい情報提供 5.その他 (上記項目についての具体案をお書きいただいてもかまいません) ()

4) 投資判断をされる際の情報収集手段は何ですか (複数回答可)

1.証券会社の担当者 2.当社ウェブサイト 3.各種インターネットポータル
4.オンライン証券などのウェブサイト 5.SNS等 6.雑誌 7.書籍
8.新聞 (一般) 9.新聞 (専門紙) 10.その他 ()

5) 当社の情報提供としてどのようなものを希望されますか (複数回答可)

1.投資家向け説明会 2.ウェブサイト 3.株主通信等の通信紙/誌
4.メールマガジン 5.IR広告 6.その他 ()

その他ご意見・ご要望などございましたらお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。